

2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 ホーブ
 コード番号 1382 URL <https://hob.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 馬場 文秀

TEL 0166-83-3555

定時株主総会開催予定日 2022年9月29日

配当支払開始予定日

2022年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	2,604	14.3	148	39.3	149	36.8	142	31.3
2021年6月期	3,039	5.9	106	334.8	109	309.4	108	274.1

(注) 包括利益 2022年6月期 142百万円 (30.8%) 2021年6月期 108百万円 (278.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	186.73		21.9	14.6	5.7
2021年6月期	142.17		20.7	11.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、対前期増減率の算出にあたり前期の業績は収益認識会計基準等の適用前の数値を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,081	719	66.5	944.38
2021年6月期	974	577	59.2	757.71

(参考) 自己資本 2022年6月期 719百万円 2021年6月期 577百万円

(注)収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	128	17	13	505
2021年6月期	352	16	193	407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年6月期		0.00		55.00	55.00	41	29.5	6.5
2023年6月期(予想)		0.00		50.00	50.00		29.0	

(注)2022年6月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 創業35周年記念配当 5円00銭

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,462	9.2	92	5.7	92	4.5	76	11.5	100.57
通期	2,767	6.2	160	8.5	160	7.2	131	7.5	172.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	762,000 株	2021年6月期	762,000 株
期末自己株式数	2022年6月期	259 株	2021年6月期	259 株
期中平均株式数	2022年6月期	761,741 株	2021年6月期	761,779 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	2,508	14.9	138	40.0	139	37.9	134	31.6
2021年6月期	2,947	6.2	98	465.5	100	425.1	102	346.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	176.76	
2021年6月期	134.29	

(注)収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用しており、対前期増減率の算出にあたり前期の業績は収益認識会計基準等の適用前の数値を用いております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,000	666	66.6	874.84
2021年6月期	905	531	58.7	698.15

(参考) 自己資本 2022年6月期 666百万円 2021年6月期 531百万円

(注)収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年6月期の個別業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,401	8.6	91	7.5	91	6.3	75	12.8	99.63
通期	2,636	5.1	149	8.5	149	7.5	124	7.5	163.46

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により国内外での経済活動が制限され、企業収益や雇用環境が大幅に悪化するなどの厳しい環境が続きました。ワクチンの開発・接種が進み、段階的な経済活動の再開が期待されますが、変異株の出現による感染の再拡大など、依然として先行き不透明な状況が続いております。さらに、世界的なエネルギー価格の上昇や原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の緊迫化が長期にわたり継続し、景気の先行きに対する不安は一層強まっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売、業務用販売を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,604,674千円（前期比14.3%減少）、営業利益は148,024千円（前期比39.3%増加）、経常利益は149,666千円（前期比36.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は142,243千円（前期比31.3%増加）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は448,837千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の当社グループが営む事業は、いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業の4事業となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当連結会計年度においては、夏秋期は「コア」（品種登録名「ペチカエパー」）、「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、紅ほっぺなど）を主に販売しております。

自社品種を中心とした夏秋期は、生食向け「夏瑞／なつみずき」について、百貨店等のギフト販売及び量販店での取扱数量が増加いたしました。また、業務用では「夏瑞／なつみずき」を使用したスイーツ等が話題となり、果実販売は概ね順調に推移いたしました。

12月のクリスマス期におきましては、促成いちごの生育が全国的に順調に推移したため、市場への入荷量は潤沢となりました。利益圧縮の要因となっていた固定価格での取引を一部見直したことで、販売数量が減少し、売上高は前年を下回りましたが、利益は確保することができました。

クリスマス期以降は、一転して市場へのいちご果実入荷量が減少いたしました。寒波の影響なども重なり、2月中旬頃まで品薄の状況が続き、いちご市場相場価格は前年よりも高値となりましたが、固定価格での取引の見直しにより、利益圧縮を最小限に抑えることができました。しかしながら、1～5月の販売数量が前年の同時期に比べ減少したために、売上高、利益ともに前年を下回る結果となりました。

また、6月の自社品種「夏瑞／なつみずき」については、好天に恵まれ出荷開始時期が早まった前年に対し、今年は例年並みとなったことで、前年のような販売数量を確保することができませんでした。

その他の青果物におきましては、コンビニエンスストアをはじめとした既存取引先において、フルーツを使用したアイテムの増加に伴い使用量が増加いたしました。第1四半期連結会計期間より、「収益認識会計基準」等の適用に伴い、一部の売上高を純額とした影響で売上高が減少したものの、利益は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるいちご果実・青果事業の売上高は2,283,266千円（前期比16.6%減少）、営業利益は234,404千円（前期比5.2%増加）となりました。

(種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）と「ペチカエパー」（商品名「コア」）を生産販売しております。自社いちご品種苗の販売先となる生産者は、一部を除き、栽培契約に基づいて、生産するいちご果実を当社に出荷しております。

当連結会計年度におきましては、新規に栽培を始める生産者があった一方で、既存生産者の栽培休止や規模縮小の影響もあり、自社品種の種苗売上高は減少いたしました。しかしながら、夏秋いちご品種の共同開発事業に伴う収入があったことで、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における種苗事業の売上高は90,347千円（前期比21.5%増加）、営業利益は50,298千円（前期比51.9%増加）となりました。

(馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。

春作の種馬鈴薯において、生産地の高温、干ばつなどの天候不順の影響で、生産量が大幅に減少いたしました。このような状況下でも、オリジナル品種を中心に仕入数量の確保に努めたことで販売数量は前期を上回り、さらに採算性を重視した販売を継続したことにより、利益についても前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度における馬鈴薯事業の売上高は134,971千円（前期比0.5%増加）、営業利益は8,524千円（前期比103.8%増加）となりました。

(運送事業)

運送事業は、連結子会社「株式会社エス・ロジスティックス」が行っております。関東圏を中心とした事業展開で当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も行っております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、配送の中止を余儀なくされたところがありました。新規配送の獲得により売上高の増加を図るとともに、外注配送を自社配送へ切り替えることにより、売上原価の抑制を行いました。併せて経費削減に努め、利益の確保を図ってきたことで、売上高、利益ともに前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は、96,089千円（前期比5.0%増加）、営業利益は9,733千円（前期比31.2%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して82,353千円増加し、当連結会計年度末で924,000千円となりました。これは主に売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して24,065千円増加し、当連結会計年度末で157,367千円となりました。これは主に建物及び構築物、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して36,501千円減少し、当連結会計年度末で217,146千円となりました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して725千円増加し、当連結会計年度末で144,847千円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの役員退職慰労引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して142,195千円増加し、当連結会計年度末で719,374千円となりました。この結果、自己資本比率は66.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高から97,236千円増加し、当連結会計年度末現在において505,030千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果取得した資金は128,618千円（前期は352,435千円の取得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額30,067千円があった一方で、税金等調整前当期純利益149,873千円、売上債権の減少額11,176千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は17,670千円（前期は16,048千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25,458千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は13,712千円（前期は193,052千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出13,712千円があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

項目	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	48.3	59.2	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.2	74.2	92.4
債務償還年数 (年)	—	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3,524.4	1,096.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年6月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念から、企業の収益悪化や個人消費の低迷など、厳しい環境が続くことが予想されますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難であります。当社グループの事業活動においてもいちご果実・青果等の需要減等に影響を受けておりますが、当社グループの事業活動はいちご果実・青果等の需要変動だけでなく、供給面において天候等の自然環境の影響を大きく受けることから新型コロナウイルス感染症のみの影響を図ることは困難であります。

そこで、新型コロナウイルス感染症については、一年を通じて一定の影響を受けると仮定を置いて連結業績予想を算出いたしました。

次期の見通しは以下のとおりです。

いちご果実・青果事業は、夏秋期においては、自社いちご品種「ペチカほのか（夏瑞／なつみずき）」の食味の良さを活かし、百貨店ギフト向け販売などに注力するなど、利益率の向上を図ります。また、冬春期においては、利益の確保を重視した販売体制を継続し、さらに業務の効率化を図ることで経費削減に努めます。これにより、いちご果実・青果事業の売上高は2,400,531千円を見込んでおります。

種苗事業は、「ペチカほのか」「ペチカエバー」の特長を活かした産地展開を推進します。さらに当社の持ついちごの栽培・育種技術、ノウハウを活かした事業を展開することで、種苗事業の売上高は94,840千円を見込んでおります。

馬鈴薯事業は、当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種の販売を中心に、適正な仕入管理を継続することで、利益の改善を図ります。これにより馬鈴薯事業の売上高は141,210千円を見込んでおります。

運送事業は、新規荷主からの運送受託を拡大することに注力して、収益の維持向上を図ります。これにより運送事業の売上高は130,672千円を見込んでおります。

以上による取組みから、連結売上高は2,767,255千円（前期比6.2%増加）、営業利益は160,661千円（前期比8.5%増加）、経常利益は160,465千円（前期比7.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は131,561千円（前期比7.5%減少）を見込んでおります。

なお、今後の新型コロナウイルスの感染拡大如何によっては、業績が変動する可能性があります。業績予想を修正する必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,794	505,030
売掛金	377,781	366,604
棚卸資産	46,184	41,192
その他	10,256	11,531
貸倒引当金	△370	△358
流動資産合計	841,647	924,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	419,272	431,300
減価償却累計額	△391,063	△391,345
建物及び構築物(純額)	28,209	39,955
機械装置及び運搬具	217,089	202,539
減価償却累計額	△208,491	△193,741
機械装置及び運搬具(純額)	8,597	8,798
土地	37,400	37,400
その他	26,514	28,830
減価償却累計額	△24,773	△25,214
その他(純額)	1,741	3,615
有形固定資産合計	75,948	89,769
投資その他の資産		
投資有価証券	1,148	—
繰延税金資産	16,184	33,402
その他	40,026	34,198
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	57,354	67,597
固定資産合計	133,302	157,367
資産合計	974,949	1,081,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,797	106,730
1年内返済予定の長期借入金	13,712	3,996
未払金	44,765	42,274
未払法人税等	15,007	20,207
その他	43,364	43,938
流動負債合計	253,648	217,146
固定負債		
長期借入金	16,004	12,008
退職給付に係る負債	40,847	41,042
役員退職慰労引当金	84,115	88,630
資産除去債務	3,156	3,167
固定負債合計	144,122	144,847
負債合計	397,770	361,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	110,791
利益剰余金	△276,090	187,611
自己株式	△278	△278
株主資本合計	577,131	719,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	—
その他の包括利益累計額合計	47	—
純資産合計	577,179	719,374
負債純資産合計	974,949	1,081,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,039,041	2,604,674
売上原価	2,391,925	1,920,141
売上総利益	647,115	684,533
販売費及び一般管理費		
運搬費	172,949	170,952
役員報酬	46,200	47,400
給料及び手当	108,154	103,397
役員退職慰労引当金繰入額	4,510	4,515
退職給付費用	3,701	4,111
その他	205,375	206,132
販売費及び一般管理費合計	540,889	536,509
営業利益	106,225	148,024
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	37	22
投資有価証券売却益	—	136
債務勘定整理益	715	2,076
その他	2,650	846
営業外収益合計	3,406	3,087
営業外費用		
支払利息	108	118
為替差損	84	97
支払補償費	—	1,229
その他	0	—
営業外費用合計	194	1,445
経常利益	109,438	149,666
特別利益		
固定資産売却益	8,000	206
特別利益合計	8,000	206
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前当期純利益	117,438	149,873
法人税、住民税及び事業税	14,757	24,826
法人税等調整額	△5,624	△17,196
法人税等合計	9,132	7,629
当期純利益	108,305	142,243
親会社株主に帰属する当期純利益	108,305	142,243

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	108,305	142,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	△47
その他の包括利益合計	391	△47
包括利益	108,696	142,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,696	142,195
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	△384,396	△233	468,870
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			108,305		108,305
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			108,305	△44	108,260
当期末残高	421,250	432,250	△276,090	△278	577,131

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△343	△343	468,527
当期変動額			
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純利益			108,305
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391	391	391
当期変動額合計	391	391	108,651
当期末残高	47	47	577,179

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	△276,090	△278	577,131
当期変動額					
剰余金の配当					—
準備金から剰余金への振替		△321,458	321,458		—
親会社株主に帰属する当期純利益			142,243		142,243
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△321,458	463,701	—	142,243
当期末残高	421,250	110,791	187,611	△278	719,374

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47	47	577,179
当期変動額			
剰余金の配当			—
準備金から剰余金への振替			—
親会社株主に帰属する当期純利益			142,243
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△47	△47
当期変動額合計	△47	△47	142,195
当期末残高	—	—	719,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117,438	149,873
減価償却費	5,673	7,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,856	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,840	195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,510	4,515
受取利息及び受取配当金	△40	△27
支払利息	108	118
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△136
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,000	△206
売上債権の増減額 (△は増加)	165,429	11,176
棚卸資産の増減額 (△は増加)	330	4,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,039	△30,067
その他の資産・負債の増減額	36,887	△871
小計	358,359	147,117
利息及び配当金の受取額	40	27
利息の支払額	△99	△117
法人税等の支払額	△5,864	△18,483
法人税等の還付額	—	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,435	128,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008	—
定期預金の払戻による収入	2,017	—
有形固定資産の取得による支出	△22,602	△25,458
有形固定資産の売却による収入	—	2,906
投資有価証券の売却による収入	—	1,216
貸付金の回収による収入	113	—
保険積立金の積立による支出	△215	△172
保険積立金の払戻による収入	—	112
敷金及び保証金の差入による支出	△10,618	△7,185
敷金及び保証金の回収による収入	16,169	10,911
その他	97	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,048	△17,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	420,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△620,000	△200,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,008	△13,712
自己株式の取得による支出	△44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,052	△13,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,334	97,236
現金及び現金同等物の期首残高	264,460	407,794
現金及び現金同等物の期末残高	407,794	505,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社エス・ロジスティックス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②棚卸資産

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～35年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関し、当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業については、主にいちご果実、青果、自社品種いちご苗、種・青果馬鈴薯の販売を行っており、運送事業については、主に商品等の配送業務を行っております。顧客に対して商品等を納入することを履行義務として識別しており、顧客の検収時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

また、一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、当社グループの各事業における主な支払条件は履行義務の充足時点から通常1ヶ月以内であり、履行義務に対する対価に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高及び売上原価が448,837千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、翌連結会計年度を通じて一定の影響を受けると仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難である中で慎重に検討はしておりますが、仮に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が想定以上に長期化するなど、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのうち、親会社（提出会社）は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部において取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、独立した経営単位であります。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、連結子会社におけるセグメントから構成されており、「いちご果実・青果事業」「種苗事業」「馬鈴薯事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「いちご果実・青果事業」は、いちご果実（自社品種いちご果実・その他いちご果実）、いちご果実以外の青果及び農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っております。

「種苗事業」は、自社品種いちご苗やその他の種苗の生産販売及び四季成りいちご（夏秋いちご）の栽培・育種技術に関する業務の受託を行っております。

「馬鈴薯事業」は、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。

「運送事業」は、配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果	種苗	馬鈴薯	運送	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,738,895	74,375	134,299	91,470	3,039,041	—	3,039,041
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	139,945	139,945	△139,945	—
計	2,738,895	74,375	134,299	231,415	3,178,986	△139,945	3,039,041
セグメント利益	222,713	33,123	4,183	7,418	267,439	△161,213	106,225
セグメント資産	414,830	65,070	9,050	77,872	566,823	408,125	974,949
その他の項目							
減価償却費	802	1,321	7	2,870	5,003	669	5,673
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,680	20,285	—	—	21,965	4,882	26,848

(注) 1. セグメント利益の調整額△161,213千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△161,213千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額408,125千円には、セグメント間債権消去△8,787千円、各報告セグメントに配分していない全社資産416,913千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果	種苗	馬鈴薯	運送	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	2,283,266	40,347	134,971	96,089	2,554,674	—	2,554,674
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	50,000	—	—	50,000	—	50,000
顧客との契約から生じる 収益	2,283,266	90,347	134,971	96,089	2,604,674	—	2,604,674
外部顧客への売上高	2,283,266	90,347	134,971	96,089	2,604,674	—	2,604,674
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	137,640	137,640	△137,640	—
計	2,283,266	90,347	134,971	233,729	2,742,314	△137,640	2,604,674
セグメント利益	234,404	50,298	8,524	9,733	302,961	△154,936	148,024
セグメント資産	411,469	68,857	7,025	89,089	576,441	504,927	1,081,368
その他の項目							
減価償却費	1,397	3,722	30	1,187	6,338	1,233	7,571
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,404	9,919	89	—	15,413	5,980	21,393

(注) 1. セグメント利益の調整額△154,936千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,936千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額504,927千円には、セグメント間債権消去△7,974千円、各報告セグメントに配分していない全社資産512,902千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高は、いちご果実・青果事業で448,837千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス株式会社	432,590	いちご果実・青果事業
トーワ物産株式会社	399,731	いちご果実・青果事業
株式会社アイズ	396,434	いちご果実・青果事業、馬鈴薯事業
株式会社シャトレゼ	357,910	いちご果実・青果事業

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス株式会社	378,726	いちご果実・青果事業
トーワ物産株式会社	301,314	いちご果実・青果事業
株式会社シャトレゼ	284,544	いちご果実・青果事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	757円71銭	944円38銭
1株当たり当期純利益金額	142円17銭	186円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	108,305	142,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	108,305	142,243
期中平均株式数(株)	761,779	761,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。